

世代会計推計作業に関する方針についての私案

2012.01.20

吉田 浩†

1 モデルの在り方： 一般均衡か部分均衡か

(案) 部分均衡モデルとし、その代わり所得部門を考慮。

- 理由1 作業の煩雑さと理解・説明の簡単さ
- 理由2 作業コストと結果ベネフィットの比較考慮
- 理由3 所得推計にエネルギーを割くべきでは?(下記の項目3および6も参照)

2 過去の受益と負担の取り扱い。

(案) 必ずしも必要ではないが、結果の表示には役に立つので付加作業の余地を残しておく。

- 理由1 過去の受益を考慮しても将来世代の負担が変化するわけではない
- 理由2 それはすなわち、現在世代の負担必要額が変化するわけではない
- 理由3 但し、現存高齢世代の保険数理的に過剰な年金受給を明らかにする意味はある

3 非移転支出の取り扱い。

(案) 政府消費と政府投資を純負担算定上の個人の受益に参入しない代わりに政府消費と政府投資が所得水準に及ぼす影響を考慮する部分を設けるのはどうか。

- 理由1 世代会計の原義に忠実
- 理由2 可処分所得($y - \text{Tax}$)または純税負担率($\tau = \text{Tax}/y$)の議論可能
- 理由3 分離しておけば2つの結果を保持できる

4 将来世代の細分化。

(案) 細分化をするよりも改革のタイミングを見せた方がよい

- 理由1 世代会計における将来世代(の負担)は問題の大きさを見せるためのバーチャルな数値に過ぎない。
- 理由2 将来世代の詳細な情報よりも現在世代にとって「いつまでに何をしたらいいのか」というシナリオと結果のバリエーションを増やした方が有益

5 ターゲットとしての債務残高の取り扱い。

(案) 債務残高をターゲットとするシナリオよりも世代間公平に注目する方がよい

- 理由1 そもそも世代会計は政府の債務残高に注目する財政運営に対するアンチテーゼとして出現してきたものであるから。
- 理由2 無限遠に政府債務をゼロとする制約条件は、それ以前に政府債務をゼロもしくは一定以下とするどのシナリオよりも甘いシナリオである。その条件のものともども、世代間不均衡をゼロとするための政策変更はかなりドラスティック(税150%増 or 社会保障半減)であるから。

6 成長率、利子率、賃金上昇率、物価上昇率等および人口構造の前提の在り方

(案) 人口構造は社人研の中位推計を用いる(すなわち外生)。成長率、利子率、賃金上昇率、物価上昇率はすべて「実質成長率」を推計することで解決させる。

- 理由1 人口を外生としない場合、内生的人口推計モデルを用意する必要がある。中位推計の信頼性を懸念するならば低位推計を用いたケースも試算すればよい。
- 理由2 分配率を一定として(一人当たりの)経済成長率=賃金上昇率とすればよい。
- 理由3 実質成長率で議論することで、物価の影響を除外すればよい。
- 理由4 (少なくとも名目)利子率は外生的に制御可能(?)

† 東北大学経済学研究科教授 hyoshida@econ.tohoku.ac.jp